



Title	中央アジア諸国の言語教育政策における母語教育権利保障の利用と濫用：カザフスタンに焦点を当てて
Author(s)	タスタンベコワ, クアニシ; TASTANBEKOVA, Kuanysh
Citation	日本中央アジア学会報, 19, 48-50
Issue Date	2023-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.19.48
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94170
Type	journal article
File Information	JB19_011tastanbekova.pdf



中央アジア諸国の言語教育政策における母語教育権利保障の利用と濫用 —— カザフスタンに焦点を当てて ——

クアニシ・タスタンベコワ

本報告では、中央アジア諸国（ウズベキスタン、カザフスタン、クルグズ共和国とタジキスタン）の言語教育政策における母語教育保障の法的基盤を確認し、カザフスタンに焦点を当て、教育統計、国連人権委員会へのナショナルレポートと NGO の報告書を比較検討した上で、実質的な母語教育保障が形骸化していることを指摘した。報告は大きく3部から構成されていた。第1部では研究全体の問題意識、目的と課題を述べ、理論的枠組みとして、Skutnabb-Kangas ら [2010] と Hossain ら [2008] の言語的人権としての必要的権利 (necessary rights) と拡充的権利 (enrichment-oriented rights)、手続き的正義 (procedural justice) と分配的正義 (distributive justice) の原則を示した。

第2部では、まず、ソヴィエト政権による母語で教育を受ける権利保障、ロシア語教育強化・拡大の法的基盤を確認した。次に、ソ連解体以降の中央アジア各共和国の憲法、言語法と教育法のそれぞれにおける国家語、ロシア語と諸民族語の法的地位に関する規定と、母語で教育を受ける権利保障に関する規定を比較検討した。検討の結果、中央アジア諸国では母語教育の権利は、少数民族の集住地域において条件整備が可能である場合に限定する手続き的正義に基づいて保障しており、ソ連時代の基盤を継承していることを指摘した。また、各共和国の2018年、2019年、2020年現在の言語別学習者数の統計を示し、いずれの共和国においても学習者の7割～9割以上は各国家語で教育を受けており、ロシア語で教育受けている割合は多いところ（カザフスタン）では3割以上、最も少ないところ（タジキスタン）では0.9%であることを確認した。

第3部では、カザフスタンに焦点を当て、ソ連時代から現在にいたる教授言語別学校数と学習者数の推移を示した。ソ連時代と独立以降では、カザフ語とロシア語での学校教育の規模の入れ代わりが明確であるが、少数民族語であるウズベク語、ウイグル語とタジク語による学校教育の規模がほとんど変わらず、近年は縮小傾向にあることを確認した。さらに、これらの言語で教える学校の2002年、2010年、2012年、2020年の教育課程（国家教育義務スタンダード）における言語の必修教科の年間時間数（少数民族の母語・文学、カザフ語・

文学、ロシア語・文学と英語)を確認すると、教育課程の改訂ごとに母語・文学以外の科目の時間数が増えていることが分かる。特に、2012年からカザフ語、ロシア語、英語の三言語一体政策の一環として、英語の学習が初等教育第1学年から開始されるようになり、少数民族語で教育を受ける子どもたちの言語教育の負担が拡大している。少数民族語を教授言語とする学校の言語教育の時間数の確保は他の教科(主として、音楽、美術、労働)の時間削減によって行われるため、これらの学校はカザフ語やロシア語を教授言語とする学校に比べて、教育の質保障の課題がある。

報告の最後に、カザフスタン政府が2014年に国連人権高等弁務官事務所に提出した「人種差別撤廃に関するナショナルレポート」と2019年にソロス財団カザフスタン(NGO)がまとめた「ウイグル語学校の現状と展望」報告を比較検討した。また、ソーシャルネットワーク(SNS)でみられる少数民族の母語で教育を受ける権利に関する書き込みと併せて検討した。政府は少数民族を教授言語とする学校の存在だけを少数民族の権利保障の証拠として主張している。一方、NGOはこれらの言語教育の負担、学校の教材・教員不足の問題、学校施設の劣化などの問題を指摘している。SNSでは少数民族の母語教育保障に関する書き込みには民族分離主義を警戒するものが散見される一方、母語教育の実態を訴えているのはその民族の当事者たちだけであり、マジョリティ民族であるカザフ人やロシア人による少数民族の母語教育の保障を求める書き込みはみられない。報告の最後に、カザフスタンにおいて少数民族の母語で教育を受ける権利の保障は政府によって利用され、かつ濫用されていることを指摘した。すなわち、少数民族学校の存在は、多民族国家における少数民族の権利保障の証拠として利用されている一方、その言語での教育の質保障がなされておらず、これらの学校の多言語教育実践も積極的な支援を受けず、学校の存在が濫用されている。この傾向は中央アジアのほかの国でもみられるため、この地域全体において実質的な母語教育保障が形骸化しているといえる。

参考文献

- Hossain, T. and Pratt, C.B. 2008. "Language Rights. A Framework for Ensuring Social Equity in Planning and Implementing National Education Policies," *New Horizons in Education* 56(3), pp. 63–74.
- Liddicoat, A.J. 2019. "Language-in-education Policy in the Central Asian Republics of Kyrgyzstan, Tajikistan, Turkmenistan and Uzbekistan," Kirkpatrick, A. and Liddicoat, A. J. (eds.) *The Routledge International Handbook of Language Education Policy in Asia*, London and New York: Routledge, pp. 453–470.
- Skutnabb-Kangas, T. and Phillipson, R. 2010. *Linguistic Human Rights. Overcoming Linguistic Discrimination*, Berlin: De Gruyter Mouton.

※ 本報告は、科学研究費学術研究助成基金「多言語教育政策の意義と限界——中央アジア諸国のグローバル化対応にみる葛藤——」(研究代表者：Tastanbekova Kuanysh (若手研究 18K13084、平成 30～令和 3 年度) による研究成果の一部である。

(筑波大学人間系)